

## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,293	11.0	331	△30.4	252	△58.2	35	△90.8
2025年3月期第1四半期	21,876	△2.0	476	△19.7	604	△28.0	380	△30.8
(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期	△354百万円(—%)		2025年3月期第1四半期		738百万円(3.9%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 3.10	円 銭 3.10
2025年3月期第1四半期	33.42	32.58

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第1四半期	百万円 63,505	百万円 29,654	% 45.4
2025年3月期	74,155	30,699	40.2
(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期	28,828百万円		2025年3月期 29,846百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 47.00	円 銭 87.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	43.00	—	47.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	12.4	1,240	△9.9	1,240	△2.9	760	1.9	67.15
通期	124,000	2.3	4,500	△5.0	4,500	△5.0	3,000	0.9	265.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	11,818,507株	2025年3月期	11,818,507株
2026年3月期1Q	531,337株	2025年3月期	451,365株
2026年3月期1Q	11,317,684株	2025年3月期1Q	11,388,720株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	11
受注の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営環境に関しては、景気の回復に停滞の兆しが見られました。米国の関税政策による経済への影響が懸念されるうえ、物価高や人手不足、中国・欧州の経済停滞、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクが国内外の景気を押し下げる可能性もある等、先行きの不確実性は高まっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しています。こうした中、当社主要ユーザーである自動車業界では、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しです。電子・電機業界では、様々な領域におけるデジタル化の進展を受けて、AI・データセンターやIoT等に関連した投資の拡大が期待されております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」に基づき、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っています。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長に加え、お客様へのシステム提案力の更なる強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバル展開等を推進しています。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・成長戦略を支える人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行っている他、システム関連投資も進めています。今後も、「パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は24,293百万円（前年同四半期比11.0%増）、自動車に関わる設備・開発投資や防衛予算増に伴う関連投資等、成長分野を的確に捕捉することで受注が堅調に推移し、増収となりました。一方、売上総利益率は小幅ながら低下したうえ、将来に向けて賃上げや人員増強といった人的資本投資を積極的に行ったこと等により販売管理費が増加し、営業利益は331百万円（前年同四半期比144百万円減）となりました。加えて、円高に伴い為替差損58百万円を計上し（前年同四半期は為替差益115百万円）、経常利益は252百万円（前年同四半期比351百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同四半期比345百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### ①日本

日本では、景気の回復に停滞の兆しが見られるものの、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しています。当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しです。電子・電機業界では、様々な領域におけるデジタル化の進展を受けて、AI・データセンターやIoT等に関連した投資の拡大が期待されております。

その結果、売上高は19,433百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、セグメント利益は705百万円（前年同四半期は782百万円）となりました。

## ②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、景気低迷の影響があるものの受注強化等により底堅い収益を確保しました。一方、受託試験場を運営する電計科技研發（上海）股份有限公司の収益は苦戦しました。

その結果、売上高は4,080百万円（前年同四半期比24.3%増）となり、セグメント利益は59百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

## ③その他

その他地域では、インドネシア・フィリピン等の販売子会社は収益が底堅く推移し、インドの販売子会社は収益が回復傾向にあります。一方、米国や欧州の販売子会社は収益が苦戦しました。

その結果、売上高は2,194百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント利益は138百万円（前年同四半期は200百万円）となりました。

(参考)

## 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,383,194	2,149,958	5,533,153
II 連結売上高（千円）	—	—	21,876,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	9.8	25.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,345,344	2,259,754	6,605,099
II 連結売上高（千円）	—	—	24,293,142
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	9.3	27.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,650百万円減少し、63,505百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,499百万円減少し、55,161百万円となりました。受取手形及び売掛金が10,821百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円減少し、8,343百万円となりました。有形固定資産が合計で166百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10,367百万円減少し、29,937百万円となりました。支払手形及び買掛金が10,492百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて763百万円増加し、3,913百万円となりました。長期借入金が796百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,045百万円減少し、29,654百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を35百万円計上いたしましたが、配当金の支払により534百万円減少したことにより、利益剰余金が499百万円、為替換算調整勘定が408百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2025年5月9日に「2025年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。ただし、米国の関税政策による各国経済への影響や地政学リスクの高まり等、当社を取り巻くマクロ環境の不確実性は高まっており、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,259,515	6,611,315
受取手形及び売掛金	41,808,372	30,986,569
電子記録債権	4,149,637	7,033,618
商品及び製品	5,545,143	6,424,007
仕掛品	30,572	48,384
原材料及び貯蔵品	77,423	78,228
その他	3,939,024	4,112,657
貸倒引当金	△148,012	△132,895
流動資産合計	65,661,676	55,161,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,383	3,536,972
減価償却累計額	△814,873	△824,981
建物及び構築物(純額)	2,730,510	2,711,991
車両運搬具	282,129	270,612
減価償却累計額	△212,713	△200,341
車両運搬具(純額)	69,415	70,271
工具、器具及び備品	2,761,022	2,680,324
減価償却累計額	△2,135,005	△2,099,727
工具、器具及び備品(純額)	626,017	580,596
土地	1,553,515	1,553,515
リース資産	716,291	567,510
減価償却累計額	△393,659	△348,386
リース資産(純額)	322,632	219,124
有形固定資産合計	5,302,091	5,135,498
無形固定資産		
のれん	124,143	118,500
ソフトウェア	288,822	269,970
ソフトウェア仮勘定	17,793	27,169
リース資産	3,053	2,188
その他	59,165	56,999
無形固定資産合計	492,977	474,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,038	1,710,481
関係会社株式	9,831	6,118
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	130	-
繰延税金資産	101,097	98,925
その他	965,871	943,288
貸倒引当金	△45,228	△43,728
投資その他の資産合計	2,699,171	2,733,516
固定資産合計	8,494,240	8,343,843
資産合計	74,155,917	63,505,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,388,440	10,896,201
電子記録債務	573,727	728,217
短期借入金	12,429,667	13,041,605
リース債務	156,260	106,829
未払法人税等	954,372	275,620
その他	4,802,645	4,888,749
流動負債合計	40,305,112	29,937,223
固定負債		
長期借入金	2,437,506	3,233,717
リース債務	200,516	142,828
繰延税金負債	466,426	490,650
退職給付に係る負債	45,946	46,256
その他	500	500
固定負債合計	3,150,895	3,913,952
負債合計	43,456,008	33,851,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	25,618,121	25,118,961
自己株式	△773,341	△923,841
株主資本合計	27,421,108	26,771,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,185	654,810
為替換算調整勘定	1,810,838	1,402,058
その他の包括利益累計額合計	2,425,024	2,056,868
新株予約権	46,140	47,582
非支配株主持分	807,635	778,653
純資産合計	30,699,909	29,654,553
負債純資産合計	74,155,917	63,505,729



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	21,876,187	24,293,142
売上原価	18,616,882	20,826,463
売上総利益	3,259,305	3,466,678
販売費及び一般管理費	2,783,238	3,135,504
営業利益	476,066	331,174
営業外収益		
受取利息	6,287	4,306
受取配当金	15,177	17,844
仕入割引	14,557	15,314
為替差益	115,299	-
貸倒引当金戻入額	-	9,692
その他	7,242	8,878
営業外収益合計	158,565	56,036
営業外費用		
支払利息	25,043	43,188
持分法による投資損失	2,714	3,115
為替差損	-	58,617
その他	2,556	29,946
営業外費用合計	30,314	134,868
経常利益	604,316	252,342
特別利益		
固定資産売却益	-	470
投資有価証券売却益	42	90
特別利益合計	42	561
特別損失		
固定資産売却損	16	59
固定資産除却損	285	9
特別損失合計	301	69
税金等調整前四半期純利益	604,057	252,834
法人税等	209,775	198,685
四半期純利益	394,281	54,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,619	19,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,662	35,095

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	394,281	54,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,724	40,624
為替換算調整勘定	339,754	△449,155
持分法適用会社に対する持分相当額	763	△596
その他の包括利益合計	344,242	△409,127
四半期包括利益	738,523	△354,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,366	△333,059
非支配株主に係る四半期包括利益	39,157	△21,917

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	7,184,523	1,325,036	897,939	9,407,499
製造・加工・検査装置	1,450,792	269,522	182,648	1,902,963
電子部品・機構部品	2,746,032	510,148	345,713	3,601,893
PC及び関連製品	1,042,406	193,654	131,234	1,367,295
環境・評価・試験機器	1,029,538	178,012	120,633	1,328,184
画像測定・表面観察	859,147	159,609	108,162	1,126,920
その他	2,275,769	587,708	277,951	3,141,430
顧客との契約から生じる収益	16,588,211	3,223,692	2,064,283	21,876,187
外部顧客への売上高	16,588,211	3,223,692	2,064,283	21,876,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,015,511	59,811	25,263	1,100,585
計	17,603,723	3,283,503	2,089,546	22,976,773
セグメント利益又は損失(△)	782,258	△21,669	200,255	960,844

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,844
セグメント間取引消去	533
棚卸資産の調整額	6,971
全社費用(注)	△492,283
四半期連結損益計算書の営業利益	476,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	6,237,237	1,305,397	725,682	8,268,317
製造・加工・検査装置	2,330,989	492,069	273,545	3,096,604
電子部品・機構部品	3,328,529	702,648	390,609	4,421,787
PC及び関連製品	1,272,632	268,651	149,345	1,690,629
環境・評価・試験機器	1,276,093	254,770	141,629	1,672,492
画像測定・表面観察	915,144	193,185	107,393	1,215,724
その他	2,839,074	755,339	333,170	3,927,585
顧客との契約から生じる収益	18,199,703	3,972,061	2,121,377	24,293,142
外部顧客への売上高	18,199,703	3,972,061	2,121,377	24,293,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,233,800	108,875	73,239	1,415,915
計	19,433,503	4,080,937	2,194,616	25,709,057
セグメント利益	705,716	59,061	138,181	902,959

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

## 2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	902,959
セグメント間取引消去	32,682
棚卸資産の調整額	△757
全社費用(注)	△603,710
四半期連結損益計算書の営業利益	331,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	136,496千円	111,473千円
のれんの償却額	－千円	5,642千円

### 3. 補足情報

#### 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2026年3月期第1四半期(千円)	24,293,142	31,819,687	40,861,506
2025年3月期第1四半期(千円)	21,876,187	29,198,577	37,935,607
増減額(千円)	2,416,954	2,621,110	2,925,899
増減率(%)	11.0	9.0	7.7
2025年3月期(千円)	121,235,333	123,957,076	33,334,960

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 置 修 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 敏

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本電計株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。